

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0068

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	原子力防災体制等構築事業			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画・国際担当)	高橋 裕輔	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号			関係する計画、通知等	防災基本計画(令和4年6月) 原子力災害対策指針(令和4年7月)		
政策	8. 原子力防災			主要経費	エネルギー対策費		
施策	8. 原子力災害対策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-26.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	東京電力福島第一原子力事故の反省を踏まえた緊急時体制の整備が進展する中で、近年の自然災害の発生リスクや、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増している地政学リスクを踏まえ、複合災害や同時多発災害の発生に対応する、より有効な原子力防災体制の構築を一層進めていく必要がある。よって、避難退域時検査や甲状腺モニタリングに関する調査・検討を行い、各立地自治体等における原子力防災体制構築を支援する。						
現状・課題(5行程度以内)	避難退域時検査は原子力災害対策指針に基づき、令和3年度に手引きの作成、令和4年度にマニュアルの制定及び相互融通の検討等に取り組んできた。また、甲状腺被ばく線量モニタリングは、原子力災害対策指針に基づき、令和5年5月のマニュアル策定(予定)に取り組んできた。今後、モデル事業の実施等を通じ、立地道府県等において甲状腺被ばく線量モニタリングの実施計画を策定するに当たり、必要な事項を具体化していく。						
事業概要(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 全国の避難退域時検査及び簡易除染に必要な資機材等に関する情報の収集・整理 避難退域時検査等資機材の相互融通体制の整備の支援 各道府県が実施する避難退域時検査等に係る訓練への参画と技術的・専門的な立場からの指導・助言、避難退域時検査等に係る課題の抽出と評価等 甲状腺被ばく線量モニタリング実施マニュアルに関するモデル事業の実施 						
事業概要URL	https://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/yosan/pdf/10_r5iutenan_s2.pdf						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	45.6	22.1	22.6	50	50.4
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	45.6	22.1	22.6	50	50.4
		執行額(G)	11.4	16	19.9		
執行率(%) =(G)/(F)	25%	72%	88%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	25%	72%	88%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	原子力安全規制対策費					
	(目)	原子力施設等防災対策等委託費	50	50			
		その他					
	計(A)		50	50.4			

活動内容① (アクティビティ)		東京電力福島第一原子力発電所事故の反省を踏まえた緊急時体制の整備が進展する中で、近年の自然災害の発生リスクや、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増している地政学リスクを踏まえ、複合災害や同時多発災害の発生に対応する、より有効な原子力防災体制の構築を一層進めていく必要がある。よって、避難退域時検査や甲状腺モニタリングに関する調査・検討を行い、各立地自治体等における原子力防災体制構築を支援する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		各立地自治体等が原子力防災体制を構築するために必要な調査等を行う。	避難退域時検査や甲状腺被ばく線量モニタリング等に係る調査件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	2	1	1	1	
↓		効果発現の初期段階として、まずは、原子力防災体制を構築するために必要な調査等を実施した結果を整理し、関係道府県へ報告することで、各立地市町村等の適切な地域防災計画等を策定する支援となるため、短期アウトカムとして設定した。									
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画等を策定できるよう適切な支援を行う。	避難退域時検査や甲状腺被ばく線量モニタリング等に係る関係道府県への報告議題数	成果実績	件	5	5	3	-		
				目標値	件	5	2	5	3		
				達成度	%	100	250	60	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		関係道府県向けの報告議題									
↓		各立地市町村の避難計画の策定により、汚染拡大防止策の作成や相互融通体制の構築が向上され、原子力防災体制の充実・効率化を図ることができ、複合災害や同時多発災害の発生に対応ができるため、長期アウトカムとして設定した。									
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度		
		各立地市町村等が適切な避難計画等を策定する。	避難計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	111	113	113	-		
				目標値	市町村	122	122	122	-		
				達成度	%	91	92.6	92.6	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各自治体のHP等									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		アクティビティ①について、短期アウトカムが令和4年度では60%となっているが、これはマニュアル及び手引きの作成・修正による報告議題が令和3年度に集中していたことで、令和4年度の成果実績が比較的に減少していたことが要因である。						目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の 方向性		アクティビティ①について、目標値に向け引き続き取り組む。									

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府
20百万円

〔事業全体の企画立案、執行管理〕



【随意契約(不落・不調)】

A.国立研究開発法人日本
原子力研究開発機構
20百万円

〔令和4年度避難退域時検査及び簡易除染に必要な資機材の相互融通体制整備・運用調整等事業の実施〕

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	道府県に対するヒアリング、現地調査等	16.5			
事業費	資機材費、移動宿泊費、報告書	1.7			
一般管理費		1.7			
計		19.9	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	各自治体の避難地域時検査に係る資機材等の情報整理やデータベース化等	20	随意契約(不 落・不調)	1	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	